

参考資料 1 民間における企業年金・退職金制度の実態

1 民間企業退職給付調査の実施状況

第1表 企業規模別調査企業・集計状況

(単位:社)

項目	企業規模		1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	規模計					
全国の企業数 (母集団)	36,953		1,854	2,474	19,323	13,302
退職給付調査対象企業数 (標本)	6,232		1,041	1,152	2,496	1,543
制度調査集計企業数	3,850		801	752	1,510	787
個人別支給額集計企業数	3,556		737	713	1,411	695

第2表 産業別、企業規模別調査企業数

(単位:社)

産業	企業規模		1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	規模計					
漁業、鉱業、建設業	599		87	86	203	223
製造業	2,426		367	404	870	785
電機・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	1,172		206	217	434	315
卸売・小売業	657		130	141	225	161
金融・保険業、不動産業	534		127	115	269	23
医療、福祉、教育、 学習支援業、サービス業	844		124	189	495	36

第3表 企業規模別、退職事由別退職者数、平均退職時年齢及び平均勤続年数

企業規模・退職事由	退職者数	構成比	平均退職時年齢	平均勤続年数
	人	%	歳	年
規模計	120,964	100.0	55.0	33.1
定年	46,149	38.2	59.5	36.7
会社都合の計	29,864	24.7	53.8	31.9
早期退職優遇	12,819	10.6	54.6	32.6
勸奨による自主退職	6,972	5.8	53.3	31.2
その他	10,073	8.3	53.2	31.6
自己都合	41,284	34.1	51.0	30.1
役員就任	3,667	3.0	54.2	30.9
1,000人以上計	82,702	100.0	54.5	33.2
定年	28,079	34.0	59.3	37.2
会社都合の計	21,678	26.2	53.8	32.1
早期退職優遇	8,294	10.0	54.6	32.4
勸奨による自主退職	5,368	6.5	52.8	31.3
その他	8,017	9.7	53.7	32.2
自己都合	31,438	38.0	50.8	30.6
役員就任	1,506	1.8	53.7	30.6
500人以上1,000人未満計	12,313	100.0	56.3	33.8
定年	5,986	48.6	59.9	36.8
会社都合の計	2,955	24.0	53.7	32.0
早期退職優遇	1,657	13.5	54.6	32.9
勸奨による自主退職	584	4.7	55.1	33.0
その他	715	5.8	50.6	29.1
自己都合	2,756	22.4	51.7	29.4
役員就任	616	5.0	54.2	31.6
100人以上500人未満計	22,093	100.0	56.0	32.6
定年	10,032	45.4	59.7	35.8
会社都合の計	4,722	21.4	53.9	31.4
早期退職優遇	2,666	12.1	54.5	32.8
勸奨による自主退職	848	3.8	54.7	30.0
その他	1,208	5.5	51.9	29.3
自己都合	6,005	27.2	51.5	28.3
役員就任	1,334	6.0	54.9	31.3
50人以上100人未満計	3,856	100.0	56.2	30.9
定年	2,053	53.2	60.0	33.1
会社都合の計	509	13.2	53.3	31.0
早期退職優遇	203	5.3	54.3	32.1
勸奨による自主退職	172	4.5	54.0	31.1
その他	134	3.5	50.7	29.4
自己都合	1,084	28.1	51.0	27.2
役員就任	211	5.5	53.5	28.8

2 民間における企業年金・退職金制度の概要

第4表 企業規模別退職給付制度の状況

(単位:%)

退職給付制度の有無	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
退職給付制度がある	92.0	96.5	96.0	93.5	88.3	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
	企業年金がある	(58.5)	(86.2)	(79.8)	(60.2)	(46.2)
	企業年金のみ	(14.5)	(20.2)	(17.6)	(16.4)	(9.8)
	企業年金と退職一時金を併用	(44.0)	(65.9)	(62.2)	(43.8)	(36.4)
	退職一時金がある	(85.5)	(79.8)	(82.4)	(83.6)	(90.2)
退職一時金のみ	(41.5)	(13.8)	(20.2)	(39.8)	(53.8)	
退職給付制度がない	8.0	3.5	4.0	6.5	11.7	
不明	—	—	—	—	—	

(注) 1 ()内は退職給付制度がある企業内の割合を示す。

(注) 2 中小企業退職金共済及び特定退職金共済は退職一時金に分類集計している(以下同じ)。

第5表 企業規模別退職給付制度を設けている理由

(単位:%)

退職給付制度を設けている理由	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
退職給付制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
優秀な従業員の確保	62.2	70.2	66.3	61.3	61.2
長期勤続の促進	64.6	62.7	64.7	65.6	63.6
円滑な退職管理	34.2	24.3	27.3	33.5	38.8
老後の生活保障	67.6	82.8	76.7	68.4	61.6
税制上の考慮	25.2	34.7	34.8	24.3	22.9
その他	2.0	2.8	2.3	2.0	1.9
不明	3.9	3.3	3.7	3.6	4.5

複数回答

第6表 企業規模別企業年金の種類

(単位:%)

企業年金 制度の種類	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	複数 回答
企業年金制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
厚生年金基金	31.4	13.4	24.4	31.8	39.2	
確定給付企業年金	14.6	50.8	23.5	9.5	9.3	
適格退職年金	60.6	38.9	59.6	66.2	57.3	
確定拠出年金(企業型)	11.7	23.7	17.5	9.7	9.6	
自社年金	1.1	2.2	1.1	0.8	1.3	
その他	4.3	1.9	3.3	5.5	3.2	
不明	0.9	0.3	0.6	1.4	0.3	

第7表 企業年金の種類別受給資格

(単位:%)

年金の種類 受給資格	計	勤続年 数条件 のみ	年 齢 条 件 の み	勤続年 数条件 かつ年 齢条件	勤 続 年数と 年齢の 選 択	その他	不 明
		すべての種類の企業年金	100.0	34.9	8.9	39.2	1.4
厚生年金基金	100.0	35.3	12.8	28.0	2.2	5.6	16.1
確定給付企業年金	100.0	39.7	5.0	43.6	1.5	3.3	6.8
適格退職年金	100.0	33.2	5.5	48.6	0.7	1.9	10.1
確定拠出年金(企業型)	100.0	20.5	25.9	29.2	2.6	8.8	13.0
自社年金	100.0	29.6	1.2	28.8	0.8	7.0	32.5
その他	100.0	75.7	0.5	2.5	—	1.8	19.5

第8表 受給資格としての勤続年数条件及び年齢条件

(単位:%)

受給資格条件		勤 続 年 数 条 件 の み	年 齢 条 件 の み	勤続年数条件 かつ年齢条件	勤 続 年 数 と 年 齢 の 選 択
勤続 年数	主な条件設定	20年	/	20年	10年
	割合	39.4		40.8	41.4
年齢	主な条件設定	/	60歳	60歳	60歳
	割合		84.8	66.3	47.0

(注) 「割合」は最も多い条件設定に係るものである。

第9表 企業年金の種類別支給開始時期

(単位:%)

年金の種類	支給開始時期	計	一定年齢から		定年退職後即時	定年退職後一定期間据置き	その他	不明
			60歳～					
すべての種類の企業年金		100.0	63.0	91.2	20.9	0.1	3.9	12.1
厚生年金基金		100.0	72.9	92.6	6.8	0.1	4.6	15.6
確定給付企業年金		100.0	77.2	92.2	11.9	0.1	3.1	7.6
適格退職年金		100.0	50.0	86.7	35.4	0.1	3.5	11.0
確定拠出年金(企業型)		100.0	76.4	98.7	6.3	—	5.6	11.7
自社年金		100.0	54.3	81.1	18.5	2.1	4.5	20.6
その他		100.0	74.6	99.7	3.1	—	2.2	20.1

(注) 「60歳～」の割合は不明を除いて算出した。

第10表 企業年金の種類別支給期間

(単位:%)

年金の種類	支給期間	計	終身	保証期間			有期	10年	20年	その他	不明
				15年	20年	その他					
				すべての種類の企業年金	100.0	34.1					
厚生年金基金		100.0	74.2	52.7	34.0	13.2	8.7	29.1	42.1	28.9	17.1
確定給付企業年金		100.0	36.5	37.7	41.3	21.0	56.7	35.9	30.2	33.9	6.8
適格退職年金		100.0	11.6	27.4	5.7	66.9	75.0	89.6	1.1	9.3	13.4
確定拠出年金(企業型)		100.0	17.9	22.1	40.8	37.1	61.9	45.5	41.6	12.9	20.2
自社年金		100.0	29.6	25.8	—	74.2	35.8	47.1	—	52.9	34.6
その他		100.0	76.6	—	—	100.0	0.6	—	—	100.0	22.8

(注) 終身の保証期間及び有期の期間の割合は不明を除いて算出した。

第11表 標準掛金の事業主拠出割合の分布

(単位:%)

項 目		割 合
事業主拠出割合の分布	50%未満	0.2
	50～59%	7.7
	60～69%	2.9
	70～79%	1.3
	80～89%	1.3
	90～99%	0.5
	100%	86.1

(注) 分布の割合は不明を除き算出した。

第12表 企業年金の種類別選択一時金制度の状況

(単位:%)

年金の種類	選択一時金 制度の状況	計	制度あり		制度なし	不 明	
			全 額 の み	一部可			
すべての種類の企業年金		100.0	78.1	43.7	34.4	9.0	12.9
厚生年金基金		100.0	67.5	29.1	38.4	14.6	17.9
確定給付企業年金		100.0	91.7	37.4	54.4	1.3	7.0
適格退職年金		100.0	86.4	59.8	26.6	2.6	11.0
確定拠出年金(企業型)		100.0	75.4	30.1	45.3	10.8	13.9
自社年金		100.0	36.2	16.5	19.8	36.2	27.6
その他		100.0	1.2	0.6	0.6	79.3	19.5

第13表 退職一時金の算定方法

(単位:%)

算定方法	規模計
退職給付制度がある	100.0
退職時基本給×定率	45.3
基本給の全部	32.3
基本給の一部	13.0
退職時基本給×定率+定額	4.3
基本給の全部	1.7
基本給の一部	2.5
別テーブル方式	12.6
ポイント制	16.5
定額方式	5.5
その他	6.1
不明	9.6

第14表 退職一時金を定率で定める場合の基準

(単位:%)

定率の定め方	規模計
定率で定める企業	100.0
①勤続年数	34.2
②退職事由	0.6
③資格等級	0.8
①勤続+②事由	50.7
①勤続+③資格	2.7
②事由+③資格	0.2
①勤続+②事由+③資格	6.8
その他	3.0
不明	1.1

第15表 早期退職優遇制度の状況

(単位:%)

早期退職優遇制度の有無等		規 模 計
退職給付制度がある		100.0
早期退職優遇がある		15.1 (100.0)
適用条件	年齢	(90.2)
	勤続年数	(52.1)
	役職(資格)	(8.7)
	その他	(7.6)
	不明	(1.3)
早期退職優遇がない		79.4
不明		5.5

複数回答

(注) ()内は早期退職優遇がある企業内の割合を示す。

第16表 前払い制度の導入状況

(単位:%)

前 払 い 制 度 の 有 無		規 模 計
退職給付制度がある		100.0
前払い制度がある		2.9
前払い制度がない		92.5
不明		4.5

(注) 「前払い制度」:退職給付を給与又は賞与と共に在職中にあらかじめ支給する制度。

第17表 退職給付制度の補助の状況

(単位:%)

退職給付制度の補助の有無等		規 模 計
退職給付制度がある		100.0
補助がある		16.3 (100.0)
内容	財形年金への補助	(15.1)
	自社株購入補助制度	(29.5)
	ストック・オプション	(5.8)
	養老保険の保険料負担	(6.0)
	団体生命保険料の補助	(11.3)
	社内預金等への利子補給	(8.9)
	退職時の旅行券、記念品の給付	(52.8)
	その他	(6.4)
不明		(5.4)
補助がない		79.0
不明		4.7

複数
回
答

(注) ()内は補助がある企業内の割合を示す。

第18表 平成13年度以降の退職給付制度の変更状況

(単位:%)

制 度 変 更 の 状 況		規 模 計	
退職給付制度がある		100.0	
変更した		26.9 (100.0)	
厚生年金基金の変更	代行を返上して新しい制度に移行	(40.6)	
	解散	(16.3)	
	適格退職年金廃止		(38.7)
	新しい制度に移行	(33.6)	
	清算	(6.0)	
	既存の年金制度に加えて新しい制度を導入		(7.8)
	その他		(27.3)
	不明		(0.9)
変更していない		68.4	
不明		4.7	

複数
回
答

(注) ()内は変更した企業内の割合を示す。

3 民間における企業年金・退職一時金の支給状況の概要

第19表 企業規模別、勤続年数別、退職事由別退職者数及び平均退職給付額

その1 規模1,000人以上

勤続年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	111	11,829	2,414	14,243	426	2,768	13,920	16,688
21年	148	12,295	3,095	15,390	252	4,191	11,701	15,891
22年	103	12,449	3,534	15,983	331	4,593	12,427	17,021
23年	116	12,926	3,412	16,338	519	5,039	13,946	18,985
24年	146	14,568	3,546	18,114	483	5,342	15,084	20,426
25年	191	13,741	3,812	17,553	638	6,270	14,846	21,116
26年	132	18,829	3,049	21,878	650	7,112	15,399	22,511
27年	324	22,161	2,467	24,628	557	7,988	16,913	24,900
28年	280	24,542	2,334	26,876	799	8,384	19,890	28,274
29年	313	22,458	4,518	26,976	1,077	9,509	20,373	29,882
30年	348	22,516	5,529	28,045	1,135	11,000	19,455	30,455
31年	758	19,817	8,928	28,745	2,055	12,486	17,891	30,377
32年	857	19,432	9,906	29,338	1,962	13,942	17,234	31,176
33年	597	20,025	10,859	30,884	1,811	15,585	16,847	32,432
34年	1,302	22,524	10,419	32,943	1,647	15,854	17,279	33,133
35年	2,051	22,098	10,619	32,717	1,479	14,177	18,030	32,206
36年	2,848	20,928	11,679	32,607	1,893	12,938	18,919	31,857
37年	3,707	19,413	12,265	31,677	1,366	13,326	19,125	32,451
38年	2,031	18,941	12,996	31,936	698	14,872	19,295	34,167
39年	464	15,468	14,367	29,835	927	17,462	18,118	35,580
40年	1,396	18,675	11,882	30,558	706	17,897	17,821	35,718
41年	6,232	18,365	10,933	29,298	199	19,675	16,976	36,651
42年	3,370	19,357	10,225	29,582	34	16,933	20,113	37,046
43年	100	17,867	9,385	27,252	23	17,050	29,218	46,268
44年	109	16,778	12,106	28,884	9	20,616	31,816	52,432
45年以上	47	16,096	16,214	32,310	1	36,261	31,740	68,001

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その2 規模 500 人以上 1,000 人未満

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	31	5,247	5,050	10,297	78	2,387	7,435	9,822
21年	14	4,531	5,198	9,729	155	2,907	8,284	11,191
22年	29	6,439	4,155	10,594	81	3,188	8,962	12,150
23年	53	5,964	3,178	9,142	90	3,015	9,899	12,913
24年	53	6,929	3,493	10,422	61	3,554	10,827	14,381
25年	69	6,603	3,636	10,239	81	4,347	11,174	15,522
26年	23	8,718	4,710	13,427	39	5,353	11,461	16,814
27年	50	8,384	5,117	13,501	48	8,675	11,812	20,487
28年	78	8,363	5,769	14,132	80	9,692	11,972	21,664
29年	63	8,760	6,783	15,543	44	9,854	12,494	22,348
30年	78	11,841	5,819	17,659	127	8,762	12,946	21,708
31年	214	13,082	6,145	19,227	214	9,025	13,589	22,614
32年	239	13,076	6,818	19,894	246	8,960	14,967	23,927
33年	182	13,727	8,036	21,763	220	9,706	15,130	24,836
34年	200	14,423	9,025	23,448	293	9,882	15,903	25,785
35年	455	15,292	8,766	24,058	220	10,491	15,262	25,753
36年	621	14,703	9,363	24,066	225	10,656	16,027	26,683
37年	829	14,779	9,758	24,538	226	11,473	15,504	26,977
38年	378	13,787	10,806	24,594	111	11,416	15,665	27,081
39年	131	13,263	12,311	25,574	128	12,289	15,038	27,327
40年	228	13,514	10,111	23,625	86	11,020	15,588	26,608
41年	1,037	13,386	10,807	24,193	90	11,972	15,482	27,455
42年	831	13,366	10,685	24,051	8	11,593	15,788	27,381
43年	34	11,860	12,940	24,800	4	19,465	15,289	34,753
44年	35	6,361	15,700	22,061	—	—	—	—
45年以上	31	13,338	20,369	33,707	—	—	—	—

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その3 規模100人以上500人未満

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	67	1,136	7,881	9,017	131	3,424	5,320	8,745
21年	168	3,160	4,870	8,030	89	2,801	6,303	9,104
22年	111	3,234	4,859	8,094	129	2,365	6,188	8,554
23年	93	4,351	5,218	9,569	143	2,807	6,095	8,902
24年	186	4,866	5,955	10,821	169	4,332	7,072	11,404
25年	113	6,231	4,895	11,127	272	4,797	8,867	13,664
26年	45	6,368	5,594	11,962	99	4,160	8,852	13,012
27年	167	9,380	4,076	13,456	386	3,315	9,961	13,276
28年	143	7,112	6,304	13,417	163	4,314	9,444	13,759
29年	190	7,710	7,194	14,904	132	6,197	12,664	18,861
30年	363	8,649	7,640	16,289	169	9,660	13,116	22,776
31年	340	9,636	7,268	16,903	231	11,549	13,122	24,671
32年	394	9,718	8,286	18,004	300	13,454	12,406	25,860
33年	291	9,361	9,592	18,953	315	13,533	12,928	26,461
34年	382	10,937	9,191	20,128	374	12,344	13,941	26,284
35年	700	11,839	9,257	21,097	338	12,621	13,901	26,522
36年	928	11,648	9,793	21,441	383	12,993	12,804	25,797
37年	1,084	11,298	10,886	22,184	277	13,972	13,138	27,110
38年	926	11,017	11,249	22,266	208	13,147	15,171	28,318
39年	153	11,202	11,947	23,148	155	12,960	16,513	29,473
40年	316	11,325	11,602	22,927	145	13,621	14,843	28,464
41年	1,732	10,716	11,933	22,649	106	14,381	12,704	27,085
42年	1,039	10,421	11,800	22,221	7	2,466	40,832	43,298
43年	24	8,887	12,950	21,836	—	—	—	—
44年	41	3,802	16,436	20,238	4	2,005	62,288	64,293
45年以上	39	6,929	11,774	18,703	—	—	—	—

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その4 規模 50 人以上 100 人未満

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	96	0	4,338	4,338	—	—	—	—
21年	38	1,237	5,452	6,688	19	0	3,983	3,983
22年	38	3,557	6,181	9,738	—	—	—	—
23年	57	4,098	3,947	8,045	19	0	4,786	4,786
24年	115	3,086	4,352	7,438	—	—	—	—
25年	38	2,446	4,095	6,541	57	11,156	6,380	17,537
26年	86	1,856	6,040	7,896	—	—	—	—
27年	19	3,532	8,275	11,807	19	0	2,980	2,980
28年	—	—	—	—	50	1,945	10,704	12,649
29年	57	6,486	4,616	11,102	38	1,945	13,483	15,428
30年	57	5,152	7,868	13,019	19	0	8,652	8,652
31年	77	5,160	7,218	12,378	19	875	12,462	13,336
32年	77	4,105	12,397	16,503	38	3,660	12,881	16,541
33年	134	6,747	11,916	18,663	77	5,440	13,167	18,607
34年	195	6,218	14,247	20,465	38	9,690	12,641	22,331
35年	115	7,204	12,806	20,009	19	27,811	7,410	35,221
36年	157	4,183	12,994	17,177	—	—	—	—
37年	176	4,147	11,308	15,455	57	7,809	10,411	18,219
38年	38	1,824	8,990	10,814	19	20,047	19,151	39,198
39年	77	4,191	7,032	11,223	—	—	—	—
40年	61	3,335	10,245	13,579	19	1,273	16,342	17,615
41年	230	3,610	10,886	14,496	—	—	—	—
42年	96	2,948	11,702	14,650	—	—	—	—
43年	—	—	—	—	—	—	—	—
44年	19	0	13,418	13,418	—	—	—	—
45年以上	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注) 2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

第20表 勤続年数別、退職事由別退職者数及び平均退職給付額(各企業設定利率を使用)

勤続年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	304	4,819	4,490	9,309	635	2,685	11,345	14,031
21年	368	6,011	4,326	10,337	516	3,424	9,865	13,289
22年	282	6,628	4,469	11,097	540	3,607	10,409	14,015
23年	319	6,880	4,124	11,004	770	4,015	11,688	15,703
24年	500	7,990	4,442	12,433	712	4,687	12,573	17,260
25年	411	8,060	4,158	12,218	1,048	5,553	13,130	18,683
26年	285	12,176	4,234	16,410	788	5,810	13,162	18,971
27年	560	15,322	3,384	18,705	1,010	6,313	14,993	21,306
28年	501	16,308	4,045	20,353	1,092	6,732	17,100	23,832
29年	623	14,345	5,861	20,206	1,292	8,053	18,730	26,783
30年	847	15,140	6,381	21,521	1,450	9,474	18,180	27,655
31年	1,388	14,350	7,965	22,316	2,519	10,801	16,928	27,729
32年	1,566	14,162	9,207	23,369	2,546	12,031	16,405	28,436
33年	1,204	14,774	10,307	25,081	2,423	13,267	16,063	29,330
34年	2,079	16,996	10,244	27,240	2,352	13,435	16,539	29,973
35年	3,322	17,383	10,209	27,592	2,055	12,584	17,012	29,596
36年	4,553	16,594	11,025	27,619	2,502	11,846	17,570	29,416
37年	5,796	15,536	11,610	27,146	1,926	12,272	17,710	29,982
38年	3,373	14,916	12,208	27,124	1,035	13,300	18,135	31,435
39年	824	12,941	13,369	26,310	1,210	15,493	17,546	33,039
40年	2,001	15,253	11,576	26,829	956	15,755	17,073	32,828
41年	9,230	15,110	11,102	26,213	395	16,865	15,983	32,848
42年	5,335	15,627	10,614	26,241	49	13,893	17,861	31,754
43年	158	14,283	10,686	24,969	27	13,645	29,094	42,739
44年	204	10,513	13,818	24,330	13	16,498	32,858	49,356
45年以上	117	10,711	16,835	27,546	1	31,240	31,740	62,980

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。